

(財政シュミレーション) 大阪市作成資料 の記述をデマ!?

プール・老人福祉センターなどの削減・廃止計画が市民に知られるなか、維新はこれを「デマ」だと言い訳しています。「財政シュミレーション」にはプール・スポーツセンターなどを明示した17億円の削減「効果額」がちゃんと書かれています。

▲地方交付金削減削減率
市政改革プランR2年度以降見込分
プール管理運営
スポーツセンター管理運営
委託老人福祉センター
子育て活動支援事業
(屋内) プール管理運営
改革効果額 (未反映分) B 計

17億円の削減が明記

財政シュミレーション27ページ(一部)



真実はここにあります。
(PDFデータ27ページに記載)

<https://www.city.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/cmsfiles/contents/0000511/511466/simulation.pdf>



ファクトチェック



事実を偽る

維新プレス号外



維新プレス号外 vol.13

市民を脅す維新! 大阪市のままでは赤字?

大阪市の将来財政推計
(大阪府財政局)によると
「大阪市」のままでは、
今後10年間で
977億円程度の
赤字が発生すると
試算されています。

住民投票公報の維新のページより

都構想特別版vol. A3には、特別区になると消防車の到着時間が「早くなる」と驚くべき記載とともに、「現在の消防体系」として消防本部がA・B・Cに分散しているように描いています。全くの事実無根!

大阪市内のどこから119番しても一つの防災センターにつながります。これには朝日新聞(10月6日付)も「間違い」とファクトチェックしています。

住民投票公報の維新のページには、「今後10年間で977億円の赤字が発生する」と市民を脅しています。これは土地の売却代や貯金(財政調整基金)を使わない仮定の数字です。

ちなみに2013年2月(橋下市長(当時))の「推計」には、収支不足が3232億円でした。しかし、大阪府は30年間も黒字決算を続けています。

(推計とは「財政収支概算」財政局作成)



「米騒動」を報じた大阪毎日新聞号外

大阪毎日新聞号外「打撃く各地の米騒動」十四日後の状況。今、府内より公表。東京市、群衆各所起。軍隊出動す。上野の大群衆。大阪府。和歌山縣。京都市。岡山縣。和歌山縣。

しました(参考『大阪市の歴史』)。

1918年8月、大阪でも軍隊の出動を要請して鎮静化した「米騒動」。その後、大阪府は10月に方面委員制度を発足させました。小学校の通学区域を単位として委員を置き、管内の生活困窮者の保護・指導などにあたらせていたので、いまの民生委員のもとになっています。

大阪府では同年4月に公設市場を設置し、米騒動後全市に広がりました。また18年の簡易食堂に加え、翌19年には市営貸付住宅、市営共同宿泊所、市営浴場、児童相談所、託児所、中央職業紹介所などが次々と開設されます。21年には市民館(のちに北市民館)も。社会事業の公的取組として全国に先駆けた施策を展開

米騒動と 先駆的な公共施策

1918年8月、大阪でも軍隊の出動を要請して鎮静化した「米騒動」。その後、大阪府は10月に方面委員制度を